

2008/05/26 (mon)

## S.C.WORKS 今週のスタディ！

### 【ヘッドライン】

- 1) 「はせがわ酒店、海外・台湾進出」
- 2) 「泉州黄たまねぎ祭」
- 3) 「チバザパーク」
- 4) 「家庭のCO2計測 新システム開発」
- 5) 「基準以下の防耐火建材」

---

#### 1) 「はせがわ酒店、海外・台湾進出」

表参道ヒルズや東京グランスタに店舗を構えるはせがわ酒店（本店は江東区亀戸）が 24 日、台中の百貨店内にオープンした高級スーパー「EXPRESS Capita' n」の一角にコーナー出店した。同店の海外出店は初めて。

「EXPRESS Capita' n」は裕毛屋が展開する高級食品スーパー「Capita' n」の新業態。出店地は台湾で非常に有名な総合書籍店「誠品」が運営する「勤美 誠品緑園道」（百貨店）の地下で、現地の富裕層・オフィスワーカーを対象とした都市型のグルメストアとしてオープンした。

今回はせがわは特にこだわり商品を多く投入しており、海外で日本食の需要が高まる中での今後の動向が期待される。

---

#### 2) 「泉州黄たまねぎ祭」

関西国際空港に近い、大阪府泉南郡の田尻町と町農業委員会、田尻漁協は 25 日、田尻漁港で「泉州黄たまねぎ祭」を開催する。収穫したばかりの泉州黄たまねぎ（今井早生）を販売、鮮魚や農産物の直売もある。

泉州黄たまねぎとは、大正から 1960 年ごろにかけて盛んに栽培されたが、水気が多いため傷つき易く、保存もしにくいことから新品種に押され、88 年ごろには姿を消してしまった種であった。同町は日本でもっとも早い時期からタマネギ栽培が始まった地域の 1 つである。2006 年 8 月から同委員会が町おこしのため復活に取り組んでおり、府の「大阪エコ農産物」にも認証されている。「刺身たまねぎ」とも言われ、軟らかくて甘い独特の風味を知ってもらおうと、昨年に続いて祭を開くことにした。同町吉見の田尻歴史館で 6 月 8 日まで泉州黄タマネギを使った和風ハンバーグランチを限定で販売する。

大量生産化や大型食品店のチェーン化から、改良されて新種や輸入品に、扱いにくい地域特産の農産物が姿を消していく。このような地域を挙げての取り組みが広がって各農産物の良

さを広く知ってもらえれば、昨今の地産地消の動きに追い風にもなり、また特産種の消滅を防げるのではないか。

---

### 3) 「チバザポーク」

全国初となる県産豚肉の統一名称として、千葉県産豚肉を千葉県畜産協会が命名した。「千葉県産の豚肉は豚肉中の豚肉」という意味が込められている。

千葉県の豚肉産出額は2006年度で約347億円で、鹿児島県、宮崎県、茨城県に次ぐ第4位である（生産量は約100万頭以上）。銘柄豚もチバヨークや元気豚など20種類以上が生産されているが知名度は今一歩である。それをアピールするためにこの統一名称を提示した。

県と県内の食に携わる関係者で構成する「ちばの『食』産業連絡協議会」が22日、千葉市・幕張メッセの国際会議場で「ちばの恵み新発見見本市・商談会」を開き、オープニングセレモニーでこの「チバザポーク」を発表。（今回は、県内の生産者・加工・製造・販売業者など79団体が出展。）

好評を得て、今後キャッチコピーの「旨さが多彩」を上げ消費者に売り込みを行う。宮崎県知事のPRのように、アピール一つでおいしさを届けることとなる一歩となりそうだ。

---

### 4) 「家庭のCO2計測 新システム開発」

神戸市のシステム開発・販売「慧通信技術工業」が、電気やガスなどの使用量から世帯ごとの二酸化炭素（CO2）排出量を計測する「グリーンエネルギー価値循環システム・グリーンマネープログラム」を7月から販売する。

排出量の削減で住宅ローンの返済が有利になるユニークなサービスも検討しており、環境への関心が高い世帯の利用を見込んでいる。

家電を携帯電話から遠隔操作できたり、侵入者を感知したりする同社の防犯・防災システム「SAMOS2」に、家庭での使用電力量を計測できる装置を追加搭載した。データは携帯電話の専用サイトで見ることができ、ガス、ガソリンの使用量などを入力すれば家庭全体のCO2排出量を確認できる。各戸のエネルギー使用の抑制に結びつける狙い。

また、CO2排出量を基準値より削減できた場合は「マイナスグリーンマネー」と呼ぶポイントがもらえる。一定量をためると、銀行の住宅ローン金利が優遇されるなどのサービスを始める計画もあるという。

初期費用として約20万円必要だが、防犯・防災機能を使わなければ利用は無料。初年度は3500セットの販売が目標という。栗田隆央社長は「環境のためなら積極的に投資する人が

増えている。CO2の排出量を意識するだけでも削減が期待できるし、いずれは削減分を地域通貨と交換できる仕組みもつくりたい」としている。

投資額がかからずさらにオトクなら、導入してみたいと思う消費者も多いと思う。頑張ることが楽しめるいいアイデアだ。

-----

#### **4) 「基準以下の防耐火建材」**

今月22日、国土交通省の認定を受けていた防耐火用建材のうち、12製品が認定基準を満たしていなかったことが同省より発表された。これで基準不足が判明したのは計18製品となった。これらの建材12製品は銀行他住宅など計役1800棟で仕様されており、各社などで改修が必要かどうか確認を急ぐ。

各メーカーは自主調査の結果を報告するが、国交省がサンプル調査で確認した結果、基準を大きく満たしていなかったとし、同省は近く認定を取り消す。

こうした認定の基準は消費者は関知しないが、安全基準を満たさない建材が使われて困るのもまた消費者である。近い将来起こると言われている大地震で、建物の不備から起こる二次災害の被害が無いように、徹底した調査を続けてほしい。